

自治体名	朝倉市		自治体コード: 402281	
事業名	朝倉市結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	12,000,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>朝倉市では、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持するため平成27年度に第1期朝倉市総合戦略を作成し、令和元年度に第2期朝倉市総合戦略を策定し取組を進めているところである。</p> <p>本市では第1期計画において合計特殊出生率目標1.5-1.6(H31)としたところ、1.62(H25-29)と第1期計画目標は達成している。しかし、市民が希望する出生率1.86や人口維持に必要な2.07には届いていない。また20歳～39歳の女性の人口は減少しているため、出生数の増加につながらず、また、総人口に占める老年人口の割合が年々増加している中で、今後も死亡数の増加が想定されることから、自然動態として人口を増加させることは困難な状況にあると言える。そのうえで、第2期計画においては、1.62(R6)を新たな目標として掲げ、更なる取組を進めている。加えて、国勢調査による未婚率は男性51.49%・女性40.33%(H22)から男性52.33%・女性41.65%(H27)と上昇しており、人口動態調査(H27)による平均初婚年齢は男性31.2歳(対前年0.1歳増)、女性29.5歳(対前年0.1歳増)と上昇傾向を続けており未婚化・晩婚化が進行している。</p> <p>朝倉市人口ビジョンの策定に係るアンケート(「住民の意識・希望に関する調査」(H27))によると、結婚していない理由として「結婚したいと思える相手がない」(32.5%)、「出会う機会、きっかけがない」(28.1%)、「家族を養うほどの収入がない」(18.9%)との回答結果が出ている。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>本市では、「朝倉市総合戦略」において、基本目標3として「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、市民が希望する出生率1.86の早期実現に向けて合計特殊出生率の向上を目指し、結婚応援や母子保健の充実、保育の質の向上、子育てにかかる負担の軽減等、より結婚・出産・子育てがしやすい環境づくりに取り組み、あわせて、地域や家庭との連携による子育てや充実した学校教育等により、ライフステージに合わせた切れ目のない、きめ細やかな施策を総合的に展開し、安心して子どもを出産し、育てていくことができるまちづくりを進めるとしており</p> <p>(1)結婚応援 (2)出産・子育てがしやすい環境づくり (3)地域の子育て支援 (4)学校教育の充実</p> <p>を掲げており、本事業については上記(1)に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>《数値目標》*朝倉市総合戦略より 合計特殊出生率 基準値1.44(2008-2012) 目標値1.69(2018-2022) 婚姻件数 基準値236件(2018) 目標値250件(2024) 婚活支援事業会員登録数 基準値 一人(2018) 目標値100人(2024)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.62	H25-29	
	婚姻件数	205	H30	
	婚姻率	4.10	H30	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業			対象経費 支出予定額
	個別事業名	朝倉市結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6		無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。